



ISSN 0385-0838

第199号

発行所
 亜細亜大学アジア研究所
 東京都武蔵野市境5-8

題字：初代学長 太田耕造先生

シルバー経済と東アジア — 健康寿命と「異次元の少子化」を注視すべき —

大泉 啓一郎

国際通貨基金（IMF）は2025年4月に公表した『世界経済見通し（World Economic Outlook）』の第2章において「シルバー経済の台頭（The Rising of the Silver Economy）」と題し、人口高齢化が世界経済に及ぼす影響とその対応策を検討した。これは、地球規模で進行する高齢化が世界経済に及ぼす影響がもはや看過できない経済課題になっていることを意味している。

世界平均より早く高齢化が進展する東アジア経済については、どのように捉えるべきだろうか（注1）。本稿では、同報告書と関連する論考を活用しながら、東アジアのシルバー経済の現状と課題について考察する。

東アジアにおける高齢化の加速

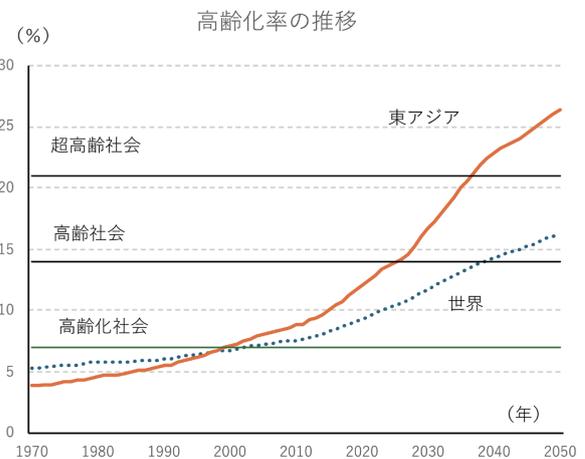
まず、国連の人口推計（World Population Prospects: the 2024 revision）に基づき、65歳以上の人口比率（高齢化率）の変化を確認する。

図は、世界と東アジアの高齢化率の推移をみたものである。世界の高齢化率は、2023年時点で10.0%であり、世界レベルで「高齢化社会」にあることが示されている（注2）。これに対し、東アジアの高齢化率は13.4%と3ポイント以上高く、「高齢社会」への移行が間近な状況にある。

今後、世界の高齢化率は2039年に14%を超え「高齢社会」となる見込みであるが、東アジアは2026年に「高齢社会」に移行し、2037年には「超高齢社会」に突入すると予測される。2050年時点の世界の高齢化率は16.3%であるが、東アジアのそれは26.4%とその差は10ポイント以上に拡大する。

目次

- シルバー経済と東アジア
 — 健康寿命と「異次元の少子化」を注視すべき —
 …… 大泉 啓一郎 … (1)
- インドの「ルック・ウェスト」—
 対中東関与の重層化と戦略的重要性の高まり
 …… 笠井 亮平 … (4)
- 韓国における過剰コンプライアンスの実態
 …… 奥田 聡 … (6)
- インド人留学生の誘致と就業支援
 — 情報発信とコミュニティの役割 —
 …… 九門 大士 … (8)
- パナマ運河をめぐる香港企業の苦悩
 …… 遊川 和郎 … (10)
- 「アジアの窓」コンプライアンスと律法主義
 …… 奥田 聡 … (12)



(資料) Word Population Prospects, the 2024 Revisionより作成

IMF は、この高齢化が 2025 年から 2050 年の世界経済の年平均成長率を、コロナ禍以前の 2016 年から 2018 年と比較して 1.1 ポイント低下させるとの見通しを示した。地域別の影響の差異については明確に記述されていないものの、高齢化が加速する東アジアにおいては、その経済を下押しする力がさらに強まることは明らかである。

IMF はまた、15 ～ 64 歳の生産年齢人口比率の変化に着目し、その比率が低下に向かう経済を「シルバー経済」と定義した。そして、2035 年までに先進国と主要新興国が「シルバー経済」に移行し、2070 年までにはほとんどの低所得国も「シルバー経済」となるとした。

東アジア各国・地域に目を向けると、1993 年に日本の生産年齢人口比率が低下し、その後、中国(2010 年)、香港(2011 年)、シンガポール(2012 年)、ベトナム(2012 年)、タイ(2013 年)、台湾(2013 年)、韓国(2016 年)で生産年齢人口比率が低下に転じている。他方、インドネシア(2030 年)、マレーシア(2033 年)、フィリピン(2035 年)では生産年齢人口比率は未だ上昇局面にあり、その位相の違いは、今後の東アジアの成長を展望する上で重要な視点となる(詳細については大泉(2025)を参照)。しかしながら、これら東南アジア諸国を含め、東アジアすべての国・地域で 2050 年までに同比率が低下する。つまり、東アジア全体が「シルバー経済」となる。

IMF は、多くの低所得国において、所得が十分に高まらないうちに生産年齢人口比率が低下してしまうリスクを指摘している。アジアにおいては、中国経済の課題として、同様の趣旨である「未富先老」がすでに指摘されており、タイやベトナムも同様のリスクを抱えているとされる。

健康寿命の伸長がもたらす可能性

ただし、IMF は、シルバー経済について必ずしも悲観的な見方をしていない。関連する論考では「人口高齢化は恐れるべきものではなく、受け入れるべきもの(Aging population should be embraced, not feared)」と述べ、視点を変えて取り組むことで、「長寿ボーナス(the longevity dividend)」を享受できる期間になると主張している(参考文献参照)。

実際に、世界中で「Aging is just a number(年齢はただの数字)」という認識が広がるなか、健康

な高齢者は年々増加している。この状況を踏まえると、65 歳以上を高齢者とする現在の定義は見直される時期に来ているのかもしれない。IMF は独自の調査(先進国 29 カ国、新興国 12 カ国の計 100 万人を対象)を行い「2022 年の 70 歳の認知能力は、2000 年の 53 歳と同等」という結果を示した。

このことを東アジアにおける健康寿命の観点から考察する。健康寿命とは、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間を指す。

世界保健機関(WHO)の統計によれば、コロナ禍直前の 2019 年においてシンガポール(73.8 歳)、日本(73.6 歳)、韓国(72.5 歳)の健康寿命はいずれも 70 歳を超えていた。さらに、60 歳時点の平均健康余命を見ると、日本は 20.4 歳、シンガポールは 20.2 歳、韓国は 19.7 歳であり、これは 60 歳の人が 80 歳前後まで健康で生活できることを示すものである。これに比べて東南アジア諸国の健康寿命は、たとえばタイ(67.1 歳)、マレーシア(65.5 歳)、ベトナム(64.1 歳)は若干低いものの、60 歳時の平均健康余命でみた場合、いずれも 10 歳を上回っており、健康な高齢者が多い。

IMF は、医療サービスの拡充などを通じて健康寿命の伸長を図る一方で、退職年齢の引き上げなどを通じて高齢者の労働市場への参入を促すことを提言している。これにより、今後ひっ迫するリスクがある財政の余地を拡大させる間接的な効果も期待できる。もちろん、高齢者の労働環境に配慮しない場合にはかえって健康状態の悪化を招く可能性があることにも注意を喚起している。その一方で、女性の労働参加率の向上、外国人労働者の受け入れ、人工知能(AI)などの新技術の利活用も、シルバー経済においては引き続き重要な政策としている。

人口塊世代への社会保障制度の拡充

このような高齢者の健康寿命の伸長策とその労働市場への取り込みは、高齢化が急速に進行する東アジアではより一層重要な視点となる。しかし、現実を直視すれば、なお多くの検討課題があることがわかる。とくに先進国のベビーブーム世代に相当する人口塊(population bulge)世代の現状と、それに対する施策は重要な論点である。人口塊世代とは、人口抑制策やその後の出生率の急速な低下によって形成された、人口構成比率の高い年齢層のこ

とを指す。具体的には、1960年代から1970年代にかけて合計特殊出生率（女性が生涯に出産する子供の数）が6という高い水準で生まれた人々であり、現在の50代から60代にあたる。

たとえば、退職年齢を引き上げても、この人口塊世代がすでに退職年齢を超え、労働市場から遠ざかった後では、その効果は薄い。日本の場合、退職年齢は65歳にそして70歳に引き上げられようとしているものの、人口塊世代に当たる団塊世代が労働市場を離れており、効果は限定的であった。中国も2025年から段階的に退職年齢を引き上げるが、その人口塊世代を労働市場にとどめるようには設計されていない。長寿ボーナスを活用するには、人口塊世代を考慮した政策立案が重要となる。

加えて、東アジアでは、この人口塊世代を社会保障制度に包摂することが極めて重要である。近年、東アジアでは国民皆社会保障制度の整備が進められているものの、多くの人口塊世代は、依然として社会保障制度の枠外にあるのが現状である。シルバー経済の恩恵を最大化するためには、人口塊世代に対して社会保障制度を通じた医療サービスなどの提供による健康寿命の伸長が不可欠である。また、社会保障制度に加入しないまま人口塊世代が高齢者となると、その年金は総額財政負担となることにも注意したい。

いずれの時代においても未来の担い手としての若者への施策が重視されるが、東アジア経済の行方は人口塊世代の生活環境の改善に影響を受けることにも、より一層の注意を払うべきである。

「異次元の少子化」への施策の必要性

各国で少子化は予想以上に加速している。

2024年の日本の出生数は70万人を下回った。これは、国の想定より15年早い減少であったと報じられている。韓国の少子化はOECD加盟国の中で最も深刻であり、その合計特殊出生率は0.74にとどまる。人口大国である中国の同出生率は1.0前後であり、国連は2100年には中国の人口は現在の半分の7億人に減少すると予測している。

東アジア15か国・地域のうち、11か国・地域で合計特殊出生率は人口安定に必要な水準である2.1を下回っている。また、国連が「超少子化」と見なす同出生率が1.4以下の国・地域は7つを数える。

この状況から、東アジアは「少子化地域」と呼んでも差し支えないであろう。

複数の国・地域では、少子化対策（出生率の引き上げ策）に取り組んでいるにもかかわらず少子化に歯止めがかかっていないのが現状である。日本においても「異次元の少子化対策」のスローガンのもと、数々の施策を講じてきたが、その効果は依然として限定的である。

このような現実を踏まえると、現在の少子化対策と並行して「異次元の少子化」に対する施策が不可欠になるだろう。また、東アジア全体で、少子化の進行を前提とした経済社会の持続可能なビジョンと協力が求められている。「シルバー経済」化するアジア経済をけん引するのは、少子化の影響を最小限に抑えた制度改革や社会設計を実現した国になるかもしれない。

(おおいずみ けいいちろう・アジア研究所教授)

(注1) 本稿の東アジアは、日本、韓国、中国、香港、台湾、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの15か国・地域である。

(注2) 一般的に、高齢化率が7%を超過した社会を「高齢化社会」、14%を超過した社会を「高齢社会」、そして21%を超過した社会を「超高齢社会」と定義される。

参考文献

- 大泉啓一郎 (2025) 「中国・ASEANの経済展望と日本の稼ぐ力」 石川幸一・大泉啓一郎・亜細亜大学アジア研究所編『ASEAN 経済新時代 高まる中国の影響力』文眞堂
- IMF (2025) "The Rising of the Silver Economy: Global Implication of Population Aging", *World Economic Outlook April 2025*
- Andrews Scott and Peter Piot (2025) "The Longevity Dividend" *IMF. Finance and Development June 2025*
- David E. Bloom, Michael Kuhn, and Klaus Prettner(2025) "The Debate Over Falling Fertility", *IMF. Finance and Development June 2025*